

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	パーソルホールディングス株式会社 （旧会社名 テンプホールディングス株式会社）
【英訳名】	PERSOL HOLDINGS CO.,LTD. （旧英訳名 Temp Holdings Co., Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水田 正道
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	（03）3375-2220（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員（財務担当） 関 喜代司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	（03）3375-2220（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員（財務担当） 関 喜代司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	276,790	324,780	591,995
経常利益	(百万円)	16,945	16,668	34,136
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	9,865	9,223	17,820
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,974	10,548	19,550
純資産額	(百万円)	147,765	160,913	153,816
総資産額	(百万円)	256,333	276,438	268,364
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	42.05	39.47	75.94
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	41.91	39.47	75.77
自己資本比率	(%)	52.4	52.7	51.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	22,584	22,524	39,617
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	3,921	4,290	9,708
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	4,288	6,247	11,655
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	65,208	81,254	69,382

回次		第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.58	16.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、当第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。第10期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成29年4月1日より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、平成29年10月、豪州を中心に人材サービス及びメンテナンス事業を行うProgrammed Maintenance Services Limitedについて、発行済株式の100%を取得し、子会社化いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会において、豪州を中心に人材サービス及びメンテナンス事業を行う Programmed Maintenance Services Limitedについて、子会社化に向け発行済株式の100%を取得する手続きを開始することを決定し、同日、同社との間で当該全株取得提案に関する合意内容を定める Scheme Implementation Deedを締結しました。なお、上記の決議に基づく手続きにより、平成29年10月27日付けにて発行済株式の100%を取得する手続きが完了し、同社は当社の子会社となりました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成29年11月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、諸外国の政治情勢の変動や金融政策動向、地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が続いたものの、政府の経済対策や金融政策等により、企業収益は概ね増益傾向となり、穏やかな景気回復の中で推移いたしました。

雇用情勢においては、平成29年7～9月の有効求人倍率（季節調整値）が1.52倍と43年5か月ぶりとなる高水準を記録し、また同期間の完全失業率も2.8%となるなど、完全雇用に近い状態が続きました。そのような市場環境のもと人手不足を背景とした多くの需要が寄せられ、人材サービスに関連する市場は全体として拡大傾向で推移いたしました。当社グループにおいても、顧客企業における人材需要は総じて堅調に推移しました。とりわけ主力事業である人材派遣については稼働者数が高水準で推移し、また人材紹介については転職決定人数が大幅に増加した結果、業績は順調に伸びてまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、平成29年7月より当社を「パーソルホールディングス」に商号変更するなど、主要な中核会社を新グループブランド「PERSOL（パーソル）」を冠した商号に変更し、一層の認知拡大施策を進めております。主力の人材派遣、人材紹介に加え、アルバイト・パート採用支援、IT・エンジニアリング領域におけるアウトソーシング・設計開発、BPOなど様々な人材領域を取り扱う総合人材サービスグループとして、労働・雇用の課題の解決に向け、グループ一丸となり邁進してまいります。

さらに、アジア・パシフィック地域の人材サービス市場に対する取り組みとして、平成29年10月に豪州を中心に人材サービス事業及びメンテナンス事業を行う、Programmed Maintenance Services Limited社の発行済株式の100%を取得し、子会社化いたしました。今後、同社の強固な事業基盤を活かし、同地域における地域最大規模の人材サービス会社として競争力強化を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は324,780百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益は16,017百万円（同3.9%減）、経常利益は16,668百万円（同1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,223百万円（同6.5%減）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

なお、平成29年4月1日より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 派遣・BPOセグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高235,489百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益10,676百万円(同7.5%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度に引き続き雇用関連指標が高水準で推移し、それに伴う慢性的な人手不足から、需要は堅調に推移いたしました。また、需要に対応すべく様々な形で供給施策等を講じたことが奏功し、売上高は大幅に伸長し235,489百万円となりました。利益面においては、業容拡大に伴う人件費の増加や当社グループの派遣労働者及び従業員の社会保険料にかかる会社負担分の増加等がありましたが、売上高の増加が大きく、営業利益は10,676百万円となりました。

#### リクルーティングセグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高35,335百万円(同10.4%増)、営業利益4,705百万円(同0.7%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間は、旺盛な需要に対して営業体制強化を目的とした人員増強を実施した結果、売上高は大幅に伸長いたしました。利益面では業容拡大に伴う人件費・プロモーション費用等の増加により、営業利益は4,705百万円となりました。

#### 海外セグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高31,792百万円(同329.2%増)、営業損失285百万円(前年同期は営業損失422百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間は、Kelly Services, Inc.との合併事業の範囲拡大に伴う業容拡大効果があった結果、売上高は大幅に伸長いたしました。利益面では中期的な事業成長を目的とした体制構築を進めた結果、営業損失は285百万円となりました。

#### ITセグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高13,532百万円(同5.3%増)、営業利益483百万円(同29.8%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間は、顧客企業におけるシステム関連投資やSI関連サービスに対する引き合いは高水準で推移し、また当社グループにおける社内システムの開発等により売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、技術者の退職抑制ならびに新規採用に向けた待遇改善や、本社オフィス増床・環境改善等の費用増加により、営業利益は483百万円となりました。

#### エンジニアリングセグメント

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高13,062百万円(同4.1%増)、営業利益709百万円(同29.5%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間は、電機、自動車業界等を中心に引き続き人材需要は強く、売上高は堅調に推移いたしました。利益面においては、不採算案件の発生による一時的な費用増加により、営業利益709百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益が16,395百万円となり、営業債務の増加等の資金増加要因があったほか、法人税等の支払い、無形固定資産の取得による支出等の資金減少要因があったことにより、前第2四半期連結会計期間末に比べ16,045百万円増加し、81,254百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22,524百万円となりました(前年同期は22,584百万円の獲得)。これは主に、法人税等の支払が7,377百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が16,395百万円となり、営業債務の増加額が3,606百万円、のれん償却額が3,171百万円、減価償却費が1,859百万円、法人税の還付額が1,540百万円となったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,290百万円となりました(前年同期は3,921百万円の使用)。これは主に、無形固定資産の取得による支出が2,429百万円、有形固定資産の取得による支出が1,175百万円、差入保証金の差入による支出が587百万円となったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6,247百万円となりました(前年同期は4,288百万円の使用)。これは主に、長期借入金の返済による支出が2,320百万円、配当金の支払額が2,104百万円、自己株式の取得による支出が1,276百万円となったことによるものであります。

## (3) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ8,074百万円の増加となりました。流動資産は8,785百万円増加し、固定資産は710百万円減少いたしました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が11,867百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が2,277百万円減少したこと等であります。固定資産の主な減少要因は、のれんが3,084百万円減少した一方、投資有価証券が915百万円、差入保証金が367百万円、その他の資産が1,154百万円増加したこと等であります。

負債は前連結会計年度末に比べ977百万円の増加となりました。流動負債は2,817百万円増加し、固定負債は1,839百万円減少いたしました。流動負債の主な増加要因は、その他の負債が2,567百万円増加したこと等あります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が2,323百万円減少したこと等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ7,096百万円増加となりました。これは主に剰余金の配当2,104百万円の支払、親会社株主に帰属する四半期純利益9,223百万円の計上等により、利益剰余金が7,119百万円増加したこと等によるものであります。

	第10期 第2四半期連結累計期間	第9期
総資産四半期(当期)純利益率(ROA)	3.6%	7.6%
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	6.5%	13.4%
売上高営業利益率	4.9%	5.6%
売上高経常利益率	5.1%	5.8%
流動比率	191.8%	188.0%
固定比率	70.3%	74.1%
自己資本比率	52.7%	51.8%
総資産	276,438百万円	268,364百万円
自己資本	145,729百万円	139,119百万円
現金及び現金同等物の期末残高	81,254百万円	69,382百万円

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	236,677,955	236,677,955	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	236,677,955	236,677,955	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	1,076	236,677,955	0	17,467	0	15,967

(注)新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
篠原 欣子	東京都渋谷区	26,331,600	11.13
一般財団法人篠原欣子記念財団	東京都新宿区西新宿三丁目3番13号	15,800,000	6.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,880,400	5.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,702,700	5.37
ケリーサービスジャパン株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	9,106,800	3.85
篠原 よしみ	東京都新宿区	5,438,400	2.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,696,000	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,329,700	1.41
彌富 太郎	東京都新宿区	3,326,400	1.41
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	3,188,100	1.35
計	-	95,800,100	40.48

(注) 平成29年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社より、平成29年7月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,287,000	2.23
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	237,100	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,859,300	1.63
計	-	9,383,400	3.96

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,816,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式233,840,600	2,338,406	-
単元未満株式	普通株式 20,455	-	-
発行済株式総数	236,677,955	-	-
総株主の議決権	-	2,338,406	-



(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式370,672株(議決権3,706個)及び株式付与ESOP信託にかかる信託口が所有する当社株式220,200株(議決権2,202個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パーソルホールディングス株	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	2,816,900	-	2,816,900	1.19
計	-	2,816,900	-	2,816,900	1.19

(注) 役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,439	81,306
受取手形及び売掛金	83,260	80,983
繰延税金資産	4,597	4,517
その他	8,562	7,697
貸倒引当金	619	478
流動資産合計	165,240	174,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,231	2,478
工具、器具及び備品(純額)	1,263	1,316
土地	803	803
その他(純額)	541	502
有形固定資産合計	4,840	5,100
無形固定資産		
商標権	4,995	4,839
のれん	68,561	65,476
その他	9,310	10,465
無形固定資産合計	82,867	80,781
投資その他の資産		
投資有価証券	7,782	8,697
差入保証金	5,765	6,133
繰延税金資産	1,371	1,331
その他	547	396
貸倒引当金	51	27
投資その他の資産合計	15,415	16,530
固定資産合計	103,123	102,412
資産合計	268,364	276,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,490	1,625
短期借入金	413	-
1年内返済予定の長期借入金	4,640	4,640
未払金	47,627	48,208
未払法人税等	8,315	7,474
未払消費税等	9,619	10,446
賞与引当金	9,063	9,192
役員賞与引当金	173	4
その他	6,569	9,137
流動負債合計	87,913	90,730
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	31	27
長期借入金	20,426	18,103
繰延税金負債	2,793	2,967
退職給付に係る負債	1,093	1,129
長期未払金	2,197	2,363
株式給付引当金	-	63
役員株式給付引当金	-	39
その他	92	101
固定負債合計	26,634	24,795
負債合計	114,547	115,525
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	17,465	17,467
資本剰余金	20,156	20,182
利益剰余金	102,432	109,552
自己株式	3,328	4,578
株主資本合計	136,725	142,623
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,203	2,673
繰延ヘッジ損益	-	206
為替換算調整勘定	190	225
その他の包括利益累計額合計	2,394	3,106
非支配株主持分	14,696	15,184
純資産合計	153,816	160,913
負債純資産合計	268,364	276,438

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	276,790	324,780
売上原価	208,786	247,356
売上総利益	68,003	77,424
販売費及び一般管理費	51,342	61,407
営業利益	16,660	16,017
営業外収益		
受取利息	4	13
受取配当金	56	88
助成金収入	101	467
受取補償金	55	-
持分法による投資利益	56	74
為替差益	-	3
その他	117	85
営業外収益合計	392	733
営業外費用		
支払利息	66	53
為替差損	24	-
その他	16	29
営業外費用合計	107	82
経常利益	16,945	16,668
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2
投資有価証券売却益	-	40
固定資産売却益	-	0
退職給付制度改定益	187	-
特別利益合計	187	42
特別損失		
減損損失	422	7
投資有価証券評価損	-	28
退職給付制度改定損	-	261
早期割増退職金	207	17
特別損失合計	629	314
税金等調整前四半期純利益	16,503	16,395
法人税、住民税及び事業税	6,437	6,494
法人税等調整額	403	83
法人税等合計	6,033	6,578
四半期純利益	10,469	9,817
非支配株主に帰属する四半期純利益	604	593
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,865	9,223

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	10,469	9,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	470
繰延ヘッジ損益	-	206
為替換算調整勘定	1,257	54
退職給付に係る調整額	194	-
その他の包括利益合計	1,494	730
四半期包括利益	8,974	10,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,486	9,935
非支配株主に係る四半期包括利益	488	612

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,503	16,395
減価償却費	1,965	1,859
減損損失	422	7
のれん償却額	2,943	3,171
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,419	35
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	63
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	39
賞与引当金の増減額(は減少)	143	225
役員賞与引当金の増減額(は減少)	64	168
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	120
受取利息及び受取配当金	61	102
支払利息	66	53
持分法による投資損益(は益)	56	74
関係会社株式売却損益(は益)	-	2
投資有価証券売却損益(は益)	-	40
投資有価証券評価損益(は益)	-	28
固定資産処分損益(は益)	-	0
助成金収入	101	467
受取補償金	55	-
売上債権の増減額(は増加)	2,643	2,334
たな卸資産の増減額(は増加)	1,405	-
営業債務の増減額(は減少)	4,565	3,606
未払消費税等の増減額(は減少)	691	1,034
長期未払金の増減額(は減少)	364	322
その他の資産の増減額(は増加)	466	171
その他の負債の増減額(は減少)	98	237
小計	26,045	27,792
利息及び配当金の受取額	71	114
利息の支払額	65	53
補助金の受取額	-	40
助成金の受取額	101	467
補償金の受取額	55	-
法人税等の支払額	4,892	7,377
法人税等の還付額	1,267	1,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,584	22,524



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1	0
定期預金の払戻による収入	-	6
有形固定資産の取得による支出	649	1,175
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	2,943	2,429
関係会社株式の売却による収入	-	29
投資有価証券の取得による支出	89	253
投資有価証券の売却による収入	-	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	391	-
事業譲受による支出	13	53
貸付金の回収による収入	10	20
差入保証金の差入による支出	139	587
差入保証金の回収による収入	192	112
その他	103	9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,921</b>	<b>4,290</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	172	413
長期借入金の返済による支出	2,320	2,320
自己株式の取得による支出	0	1,276
自己株式の売却による収入	-	49
配当金の支払額	1,641	2,104
非支配株主への配当金の支払額	118	128
その他	36	53
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,288</b>	<b>6,247</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	305	114
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>14,069</b>	<b>11,872</b>
現金及び現金同等物の期首残高	51,138	69,382
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>65,208</b>	<b>81,254</b>

## 【注記事項】

(追加情報)

## 1. 当社取締役及び当社執行役員に対する株式報酬制度(BIP信託)

当社は、平成29年6月の定時株主総会決議に基づき、平成29年8月より、当社グループの中長期的な会社業績及び企業価値の向上に対するインセンティブ付与を目的として、当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び当社執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、信託を活用した業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

## (1) 制度の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用しております。BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、役位や経営計画等の目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)を取締役等に、原則として退任後に交付又は給付する制度であります。なお、後述のグループ子会社の取締役に対してもBIP信託の仕組みを採用した株式交付制度の導入を決議しておりますが、当社取締役等を対象とする制度はBIP信託、グループ子会社の取締役を対象とする制度はBIP信託として、それぞれ分けて管理します。

## (2) 信託が保有する自己株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。BIP信託が保有する当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、648百万円、300,572株であります。

## 2. 当社グループ子会社の取締役、並びに当社及び当社グループ子会社の幹部社員に対する株式交付制度(BIP信託及びESOP信託)

当社は、平成29年8月より、当社グループの中長期的な会社業績及び企業価値の向上に対するインセンティブ付与を目的として、当社グループ子会社の取締役、並びに当社及び当社グループ子会社の幹部社員(以下「グループ経営幹部等」という。)を対象に、信託を活用して当社株式を交付する制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

## (1) 制度の概要

グループ経営幹部等のうち、当社グループ子会社の取締役を対象とした本制度は、1.と同様にBIP信託と称される仕組みを採用しております。また、当社及び当社グループ子会社の幹部社員を対象とした制度は、株式付与ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「ESOP信託」という。)と称される仕組みを採用しております。両制度とも、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)をグループ経営幹部等に対して、原則として退任・退職後に交付及び給付します。

## (2) 信託が保有する自己株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、BIP信託が151百万円、70,100株、ESOP信託が475百万円、220,200株であります。

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	131百万円	172百万円

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当及び賞与	20,146百万円	24,051百万円
賞与引当金繰入額	4,319	4,786
役員賞与引当金繰入額	73	3
株式給付引当金繰入額	-	63
役員株式給付引当金繰入額	-	39
退職給付費用	397	331
賃借料	3,974	4,535

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	65,291百万円	81,306百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	83	52
現金及び現金同等物	65,208	81,254

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,641	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月20日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,880	利益剰余金	8	平成28年9月30日	平成28年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,104	利益剰余金	9	平成29年3月31日	平成29年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	2,104	利益剰余金	9	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(注)「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金500万円が含まれております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	派遣・ BPO	リクルー ティング	海外	IT0	エンジ アリング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	213,724	31,718	7,401	9,332	12,536	274,712	2,036	276,749	41	276,790
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	778	274	5	3,518	9	4,587	1,237	5,824	5,824	-
計	214,503	31,992	7,406	12,851	12,545	279,299	3,274	282,573	5,783	276,790
セグメント利益 又は損失( )	9,931	4,738	422	688	1,006	15,942	162	16,105	555	16,660

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	派遣・ BPO	リクルー ティング	海外	IT0	エンジ アリング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	234,453	34,909	31,753	9,815	13,060	323,991	784	324,776	4	324,780
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,036	426	38	3,716	1	5,219	1,191	6,411	6,411	-
計	235,489	35,335	31,792	13,532	13,062	329,211	1,976	331,187	6,406	324,780
セグメント利益 又は損失( )	10,676	4,705	285	483	709	16,289	98	16,190	173	16,017

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の機能別役割であるシェアードサービス、教育研修等の人材サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	53	166
全社収益 1	2,643	3,991
全社費用 2	2,141	3,998
合計	555	173

1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したKelly Services (Singapore) Pte. Ltd.及びその子会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、海外セグメントにおいて15,684百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成28年3月期より、戦略立案機能及び推進力の強化や責任の明確化を図り、変化の早い事業環境に対する機動的な経営判断を実現し、更なる成長を目指す目的で、「派遣・BPO」「IT0」「エンジニアリング」「リクルーティング」の4つの報告セグメントにて運営いたしました。

平成30年3月期から、海外事業の重要性の高まりを受け、従前のセグメント区分「リクルーティング」に含まれていた海外事業を「海外」として確立し、今後のマネジメントラインの一層の充実を図るべく、「派遣・BPO」「リクルーティング」「海外」「IT0」「エンジニアリング」の5つの報告セグメントへ移行しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当社の平成28年9月2日付の経営会議において、連結子会社である㈱インテリジェンスのエンジニア派遣事業を平成29年1月1日付で連結子会社であるテンプスタッフ・テクノロジー㈱へ吸収分割することを決議し、今後ビジネスシナジーの最大化に向け、エンジニア派遣領域において「Intelligence」商標を使用しないため、エンジニア派遣領域に該当する商標権を減額しております。当該事象により、派遣・BPOセグメントにおいて280百万円の減損損失を計上しております。

また、連結子会社である㈱メディクロスの株式取得時にのれんを計上いたしましたが、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該事象により、派遣・BPOセグメントにおいて141百万円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

平成28年7月4日付でKelly Services (Singapore) Pte. Ltd.の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより海外セグメントにおいてのれんが4,621百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円05銭	39円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9,865	9,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,865	9,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,607	233,681
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円91銭	39円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	810	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、当第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(当第2四半期連結会計期間末590,872株)を含めております。なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間168,910株であります。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会において、豪州を中心に人材サービス事業及びメンテナンス事業を行う豪州証券取引所に上場している Programmed Maintenance Services Limited (以下「プログラムド社」という。)の発行済株式の100%を、豪州子会社を通じて取得(以下「本件株式取得」という。)し、子会社化するための手続きを開始することを決定いたしました。

上記の決議に基づく手続きにより、平成29年10月27日付けにて本件株式取得に関する手続きが完了し、プログラムド社は当社の子会社となりました。

## 1. 本件株式取得の目的

当社は海外において、平成22年に米国の大手人材サービス企業Kelly Services Inc.との戦略的業務提携を締結し、平成24年には両社の北アジア事業における合併事業を開始しました。さらに平成28年にはアジア・パシフィック全域に合併事業を拡大しており、現在は人材派遣、人材紹介、人事労務コンサルティングを中心に、13の国と地域(中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、ベトナム、インドネシア、マレーシア、タイ、インド、ニュージーランド、オーストラリア、アメリカ)にて事業を展開しております。

一方プログラムド社は、昭和26年(1951年)に塗装サービス企業として創業、豪州人材サービス大手との経営統合等を経て、現在は人材派遣、人材紹介を主軸とする人材系サービスと、商業施設・学校などの施設管理、塗装・用地整備、鉱山施設メンテナンス事業を主軸とする、連結売上高2,691百万豪ドル、連結EBITDA96百万豪ドル(平成29年3月期)となる大手人材サービス・メンテナンス会社であります。

今後、アジア・パシフィック地域において、当社が当該地域で培ってきたノウハウや顧客基盤とプログラムド社が保有する豪州等における規模・実績とともに強固な事業基盤を組み合わせることで、更なる事業拡大を目指し、本件株式取得を行うことといたしました。

## 2. 被取得企業の概要

被取得企業の名称	: Programmed Maintenance Services Limited		
事業の内容	: 人材紹介、人材派遣、設備・施設メンテナンス		
規模	資本金	570百万豪ドル	(約497億円)
(平成29年3月期)	連結純資産	607百万豪ドル	(約529億円)
	連結総資産	1,293百万豪ドル	(約1,128億円)
	連結売上高	2,691百万豪ドル	(約2,349億円)

(注)( )内の円貨額は平成29年10月27日(企業結合日)の為替レート(1豪ドル87.30円)で換算した額を記載しております。

## 3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数:	0株(議決権の数:0個、所有割合:0.00%)
取得株式数	: 262,092,748株(議決権の数:262,092,748個)
取得価額	: 749百万豪ドル(約660億円)

取得後の所有株式数: 262,092,748株(議決権の数:262,092,748個、所有割合:100.00%)

(注)取得価額における日本円換算表記は、銀行と約定したレートである1豪ドル88.15円で換算した額を記載しております。

## 4. 企業結合日

平成29年10月27日

## 5. 支払資金の調達方法

銀行借入及び自己資金



## 2【その他】

平成29年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 . . . . . 2,104百万円

(ロ) 1株当たりの金額 . . . . . 9円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . 平成29年12月5日

(注) 1 . 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 . 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社の株式に対する配当金5百万円を含めております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

パーソルホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉原 伸太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーソルホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーソルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年10月27日付で、Programmed Maintenance Services Limitedの発行済株式の100%を、豪州子会社を通じて取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。